



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 速夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

定時株主総会開催予定日 平成24年12月20日

配当支払開始予定日

TEL 0265-81-6070

平成24年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	18,661	△1.7	967	30.1	1,028	23.8	240	△49.7
23年9月期	18,977	△5.1	743	2.4	830	4.1	477	143.9

(注)包括利益 24年9月期 237百万円 (△50.9%) 23年9月期 484百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	11.75	—	2.6	6.3	5.2
23年9月期	23.36	—	5.3	5.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	16,412	9,380	57.2	459.21
23年9月期	16,458	9,245	56.2	452.55

(参考) 自己資本 24年9月期 9,380百万円 23年9月期 9,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	983	357	△902	2,192
23年9月期	951	△644	△102	1,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	0.00	2.50	0.00	2.50	5.00	102	21.4	1.1
24年9月期	0.00	2.50	0.00	2.50	5.00	102	42.6	1.1
25年9月期(予想)	0.00	2.50	0.00	2.50	5.00	—	—	—

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	△15.6	300	△41.9	250	△54.0	130	519.0	6.36
通期	18,300	△1.9	720	△25.5	750	△27.0	350	45.8	17.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年9月期	21,103,514 株	23年9月期	21,103,514 株
24年9月期	675,285 株	23年9月期	673,680 株
24年9月期	20,429,078 株	23年9月期	20,429,926 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	15,565	△0.1	652	77.7	852	49.0	201	△24.6
23年9月期	15,580	△8.7	367	△33.3	571	△16.5	267	8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	9.86	—
23年9月期	13.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
24年9月期	14,969		9,044	60.4			442.75
23年9月期	13,976		8,947	64.0			437.99

(参考) 自己資本 24年9月期 9,044百万円 23年9月期 8,947百万円

2. 平成25年 9月期の個別業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△17.7	300	△41.8	150	221.6	7.34
通期	15,000	△3.6	650	△23.7	250	24.4	12.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結貸借対照表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39
(3) 生産、受注及び販売の状況	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の景気刺激策により緩やかな回復傾向は窺われたものの、欧州経済の先行き不安を完全には払拭できていない状況、中国・インドなどの新興国の成長鈍化等を要因として円高・株安傾向が定着化するなど、日本経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界においては、公共工事は相対的な減少が続き、民間投資も円高等による先行きの不透明感から投資に対する慎重な姿勢は変わりなく、依然として受注競争は厳しい状況が続くなど、経営環境は厳しい状況であります。

このような環境のもと、地域密着型の堅実経営を目指し、提案型営業の積極的な展開により、食品・医療機器・医療介護・エネルギー関連及び道路建設工事・学校給食センターなど公共工事等の受注に注力いたしました。

また、顧客ニーズに対応するべく開発した高品質・低価格住宅フレックに加えサービス付き高齢者向け住宅クラスケアの受注に注力いたしました。

利益面においては、IE を主とした KAIZEN 活動の全社展開による原価の削減と併せ、販売費及び一般管理費削減に一層努めた結果、売上・当期純利益は前期比減少したものの、受注高は増加、営業利益・経常利益は増益となり、厳しい環境の下、業況は堅調に推移しております。

当連結会計年度の業績は受注高（開発事業等を含む）196 億 75 百万円（前年対比 107.4%）、売上高 186 億 61 百万円（前年対比 98.3%）、営業利益 9 億 67 百万円（前年対比 130.1%）、経常利益 10 億 28 百万円（前年対比 123.8%）、当期純利益 2 億 40 百万円（前年対比 50.3%）となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、受注高 140 億 45 百万円（前年対比 115.2%）、売上高 138 億 20 百万円（前年対比 102.0%）、営業利益 6 億 54 百万円となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事等により、受注高 15 億 35 百万円（前年対比 100.7%）、売上高 14 億 78 百万円（前年対比 109.6%）、営業利益 84 百万円となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、首都圏でのマンション分譲事業が予定通り推移、売上高 41 億 4 百万円（前年対比 86.3%）、営業利益 3 億 24 百万円となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済見通しにつきましては、政治状況の不安定化に加え、円高・株安の恒常化による景気停滞感は否めず、設備投資は慎重な姿勢が続き、公共工事は引き続き低迷状況であることに加え、個人消費も雇用・所得環境の悪化により、景気の下振れも懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上、収益確保を目指します。

特に当グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・環境保全・エネルギー事業等を中心に提案強化を図り、同業他社に比べ優位にあります。健全な財務体質を活用し、市場ニーズを的確に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

次期の当社グループ見通しは、売上高 183 億円、営業利益 7 億 2 千万円、経常利益 7 億 50 百万円、当期純利益 3 億 5 千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は未成工事支出金・受取手形などが減少の一方、販売用不動産・現預金などの増加により流動資産は 7 億 71 百万円増加して 114 億 15 百万円、固定資産は繰延税金資産の増加はあったものの、首都圏プロジェクトに進捗に伴う貸付金の減少や土地・建物の減少等が上回り 8 億 17 百万円減少して 49 億 97 百万円になりました。資産合計では 46 百万円減少して 164 億 12 百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は工事未払金が増加しましたが、短期借入金や未成工事受入金などの減少により 4 億 89 百万円減少して 63 億 33 百万円となりました。固定負債は退職給付引当金の増加等により 3 億 6 百万円増加し、負債合計は 70 億 31 百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の残高は 93 億 80 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 36 百万円増加しました。主な要因は当期純利益確保による繰越利益剰余金の増加によるものです。

自己資本比率は 1 ポイントアップして 57.2%であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加し、当連結会計年度末には21億92百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は9億83百万円となりました。主な要因は仕入債務の増加10億8百万円、未成工事支出金の減少3億82百万円の一方、販売用不動産の減少9億85百万円、未収入金の減少3億67百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は3億57百万円となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入2億97百万円、訴訟終了に伴う供託金としての固定性預金払戻2億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は9億2百万円となりました。主な要因は短期借入による収入17億円、短期借入金の返済による支出25億円、配当金の支払い1億2百万円によるものです。

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	50.0	54.8	56.2	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	25.6	26.6	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.13	1.89	1.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	68.1	55.5	51.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。なお営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を継続的に実施することを配当施策の基本としており、業績ならびに将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を実施しております。剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、前期同額の1株2.5円を予定しております。なお、次期の配当金は同額の1株当たり年5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材の価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先（発注者、協力会社、JV共同施工会社他）に関し、可能な限りリスク管理をしているものの、これらについて信用不安などが顕著化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野においては、新たな法規制の制定や法令の改廃等

が増加してきており、それらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全管理

工事は市街地、山間地などの多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種な作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。

このため、大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害・事故

災害・事故等による影響を最小限にとどめる為の万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業に支障をきたす災害・事故・感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟について

平成 23 年 4 月 17 日当社配管工事施工箇所の付近における配管の破断により、県営春近発電所にて施設冠水事故が発生しました。この事故に関して、平成 24 年 8 月以降、建設工事紛争審査会が開催され、審査中であります。

⑧ 厚生年金基金の影響について

当社が加入する長野県建設業厚生年金基金(以下、「基金」という)は、総合設立型基金として昭和 62 年 11 月に設立され、当社は基金設立時より加入しています。基金に関し、現状において当社が認識するリスクとしては、以下のものが挙げられます。

① 基金の財政状態悪化による業績の変動リスク

基金は代行部分の予定利率を 5.5%で想定されて年金給付が決められているため、基金の運用利回りが低下した場合に、最終的な補填を加入企業が行うこととされています。既に予定利率を大幅に下回っているため掛け金の引き上げを数度に及び実施しており、又、年金基金運営上の損失の発生など当社の直接的な業績とは関係ないところで、業績変動リスクを抱えているということになります。

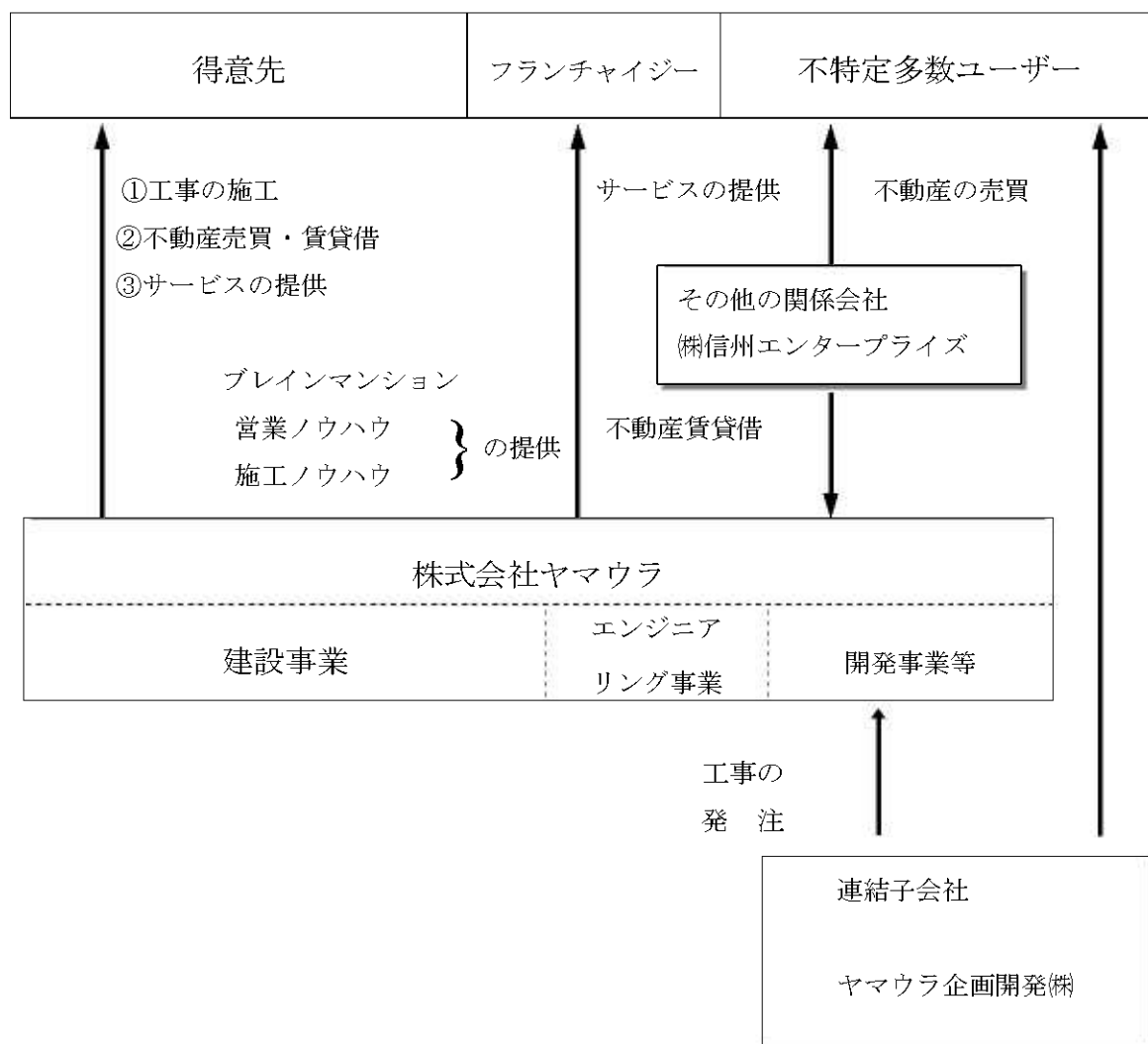
② 脱退企業の増加による負担の増大リスク

基金から脱退した事業所がでた場合、過去に加入していた年金受給者を含めて扶助していく枠組みとなっており、今後当社の負担が増加することが予想されます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社（ヤマウラ企画開発㈱）、その他の関係会社（㈱信州エンタープライズ）で構成されており、建設事業、エンジニアリング事業・開発事業等を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであります。



建設事業

（建築部門）

民間での事務所・工場・店舗等の新築・増改築、住宅・マンション等の建築工事、国・地方公共団体等が発注する公共建築工事を行っており、一部の公共建築物等ではデザイン&ビルド方式による一括請負工事を行っております。また、技術部門を強化して、耐震・免震構造技術、住宅・マンション等の新商品の開発、生産工場の生産性効率化や食品工場のハセップ(食品の総合的な衛生管理システム)、医療福祉施設等の技術提案型営業を通して受注を拡大しております。

さらに、当社商品のブレインマンションの全国フランチャイズによる事業展開を推進しております。

(土木部門)

一般土木工事、橋梁工事、スノーシェルター工事、舗装・造園・水道工事等の請負、施工を当社が行っております。また、土木工事、橋梁工事の設計を強化し、リフレッシュ工法(劣化コンクリート構造物の補修工法)等の独自商品による提案型営業により客先の開拓に努めております。

また国土交通省に建設コンサルタント登録を行い、蓄積した技術ノウハウを活かし関連事業の一つとして土木コンサルティング事業を推進しております。

エンジニアリング事業

(電気部門)

自動制御装置、情報通信システム等の請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

(工機部門)

水管理機器、産業機械、橋梁上部工などの請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

(環境開発部門)

超高速乾燥装置(食品未利用資源の再資源化処理等)などの設計提案、請負及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

開発事業等

(不動産開発事業)

不動産の売買、賃貸並びに宅地開発、分譲マンション事業を当社とヤマウラ企画開発㈱が行っております。また、㈱信州エンタープライズも不動産売買及び賃貸を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「お客様を大切にし、お客様に信頼され、お客様とともに栄える」の基本理念の下に、「需要創造型企業として、存在価値のある企業集団を目指し、社会・人・自然との共生を図り、地域及び社会に貢献する」を事業コンセプトに、永遠に存続発展する企業集団を創ることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループをとりまく環境は、世界経済の急激な不況に直面しており、デフレ経済の進行・建設投資の縮小などにより、今後しばらく業績の確保には不透明感があります。

このような状況のなかで、CS・技術力・営業力・財務体質が弱い企業は衰退の一

途であり、今後加速度的に企業間格差が拡大し、企業の淘汰が進むものと考えます。

当グループでは、顧客目線に立った省力化・新工法・資機材の開発と時代のニーズの高いサービス付き高齢者向け住宅・高品質・低価格住宅の開発で差別化を図り、加えて KAIZEN 活動等による原価の圧縮及び販売管理費のより一層の経費削減により、収益性の改善に努め、当社独自の工事評点制度の活用や協力業者を含め全体として技能者の能力を向上させる「オンリーワンプロジェクト」の推進による CS 向上策の徹底により、現在の厳しい環境に耐えられる強靱な経営体質を維持していくことが重要と考えております。

（3）会社の対処すべき課題

我が国の建設市場は縮小傾向にある一方、業界内の淘汰には今暫くの時間を要することから、より一層の価格競争が展開され、当社を取り巻く環境は更に厳しくなっております。

当社グループは、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、技術力・人間力に裏打ちされた技術提案・商品企画提案力の強化、資機材価格などの原価上昇を十分に見据えたコスト競争力の一段の強化を図り、高効率・高収益の経営と財務体質の強化を推し進め、内部留保の充実と安定的な配当により企業価値の向上に努力して参ります。

さらに内部統制システムの継続的な整備・運用を通じ、グループ全体での内部統制システムを充実させ、ガバナンスの強化を行うと同時に公正な人事処遇・職場環境の整備等により社員満足度の向上を図ります。

さらに、環境保全活動の推進等により、社会より高い信頼を寄せていただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,964,766	2,203,047
受取手形・完成工事未収入金等	1,893,048	※2 1,801,851
短期貸付金	155,748	155,748
販売用不動産	3,927,238	4,912,705
未成工事支出金	902,727	520,046
開発事業等支出金	1,321,597	1,246,089
材料貯蔵品	25,101	22,970
その他のたな卸資産	695	404
繰延税金資産	514,475	300,850
その他	130,290	432,772
貸倒引当金	△190,863	△181,175
流動資産合計	10,644,824	11,415,311
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 5,102,340	※1 4,788,332
機械、運搬具及び工具器具備品	486,511	512,828
土地	1,425,815	1,204,744
建設仮勘定	—	200
減価償却累計額	△2,749,453	△2,839,514
有形固定資産合計	4,265,213	3,666,590
無形固定資産		
その他	248,573	213,525
無形固定資産合計	248,573	213,525
投資その他の資産		
投資有価証券	495,065	558,344
長期貸付金	421,729	93,392
破産更生債権等	11,036	15,036
敷金及び保証金	175,286	166,778
繰延税金資産	74,327	196,659
その他	207,145	211,572
貸倒引当金	△84,275	△124,930
投資その他の資産合計	1,300,314	1,116,853
固定資産合計	5,814,101	4,996,970
資産合計	16,458,925	16,412,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,676,023	※2 3,684,216
短期借入金	1,800,000	1,000,000
未払法人税等	101,784	56,559
未成工事受入金	1,144,178	899,068
賞与引当金	120,000	100,000
完成工事補償引当金	66,613	99,159
工事損失引当金	179,335	96,816
訴訟損失引当金	386,288	—
その他	348,147	397,664
流動負債合計	6,822,370	6,333,483
固定負債		
長期未払金	129,448	139,165
繰延税金負債	593	572
資産除去債務	61,751	62,655
退職給付引当金	25,176	380,536
その他	174,018	115,045
固定負債合計	390,987	697,974
負債合計	7,213,358	7,031,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,560,289	4,698,185
自己株式	△197,293	△197,673
株主資本合計	9,247,091	9,384,606
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△1,523	△3,782
その他の包括利益累計額合計	△1,523	△3,782
純資産合計	9,245,567	9,380,823
負債純資産合計	16,458,925	16,412,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	14,372,032	14,566,686
開発事業等売上高	4,605,564	4,095,090
売上高合計	18,977,597	18,661,777
売上原価		
完成工事原価 ※1	12,404,271	※1 12,234,152
開発事業等売上原価	3,834,236	3,481,940
売上原価合計	16,238,507	15,716,093
売上総利益		
完成工事総利益	1,967,761	2,332,533
開発事業等総利益	771,328	613,149
売上総利益合計	2,739,090	2,945,683
販売費及び一般管理費 ※2	1,995,659	※2 1,978,217
営業利益	743,430	967,466
営業外収益		
受取利息	47,190	33,830
受取配当金	12,502	12,967
受取手数料	11,287	17,975
違約金収入	2,000	—
受取保証料	—	16,000
その他	40,853	10,068
営業外収益合計	113,834	90,842
営業外費用		
支払利息	17,146	19,154
貸倒引当金繰入額	1,100	4,000
訴訟関連費用	—	6,583
その他	8,258	0
営業外費用合計	26,505	29,738
経常利益	830,759	1,028,569
特別利益		
固定資産売却益 ※3	34,058	※3 7,099
賞与引当金戻入額	20,250	—
貸倒引当金戻入額	18,634	—
受取補償金	8,520	8,420
特別利益合計	81,463	15,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
減損損失	※6 33,289	—
固定資産売却損	※4 75,411	※4 121,317
固定資産除却損	※5 22,638	※5 42,233
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,756	—
訴訟損失引当金繰入額	133,791	—
退職給付費用	—	※7 330,000
その他	※8 10,017	—
特別損失合計	315,903	493,551
税金等調整前当期純利益	596,318	550,537
法人税、住民税及び事業税	290,539	218,198
法人税等調整額	△171,474	92,295
法人税等合計	119,065	310,494
少数株主損益調整前当期純利益	477,253	240,042
当期純利益	477,253	240,042

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	477,253	240,042
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,426	△2,258
その他の包括利益合計	※2 7,426	※2 △2,258
包括利益	※1 484,679	※1 237,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484,679	237,784
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,888,492	2,888,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
当期首残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
当期首残高	4,185,187	4,560,289
当期変動額		
剰余金の配当	△102,150	△102,147
当期純利益	477,253	240,042
当期変動額合計	375,102	137,895
当期末残高	4,560,289	4,698,185
自己株式		
当期首残高	△197,208	△197,293
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△380
当期変動額合計	△84	△380
当期末残高	△197,293	△197,673
株主資本合計		
当期首残高	8,872,073	9,247,091
当期変動額		
剰余金の配当	△102,150	△102,147
当期純利益	477,253	240,042
自己株式の取得	△84	△380
当期変動額合計	375,018	137,514
当期末残高	9,247,091	9,384,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,950	△1,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,426	△2,258
当期変動額合計	7,426	△2,258
当期末残高	△1,523	△3,782
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,950	△1,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,426	△2,258
当期変動額合計	7,426	△2,258
当期末残高	△1,523	△3,782
純資産合計		
当期首残高	8,863,122	9,245,567
当期変動額		
剰余金の配当	△102,150	△102,147
当期純利益	477,253	240,042
自己株式の取得	△84	△380
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,426	△2,258
当期変動額合計	382,445	135,255
当期末残高	9,245,567	9,380,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	596,318	550,537
減価償却費	260,335	256,249
減損損失	33,289	—
引当金の増減額 (△は減少)	101,372	△69,935
受取利息及び受取配当金	△59,692	△46,797
支払利息	17,146	19,154
固定資産売却損益 (△は益)	41,352	114,218
固定資産除却損	22,638	42,233
その他の特別損益 (△は益)	1,497	△8,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,756	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,228	91,196
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	27,429	382,681
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,054,738	△985,467
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	1,144,287	77,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△346,347	1,008,194
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	283,152	△245,110
未払消費税等の増減額 (△は増加)	△35,370	28,076
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,114,338	328,337
未収入金の増減額 (△は増加)	89,986	△367,588
その他	213,391	77,680
小計	1,397,911	1,253,168
利息及び配当金の受取額	59,692	46,797
利息の支払額	△17,146	△19,154
法人税等の支払額	△488,482	△297,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,975	983,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	250,000
定期預金の預入による支出	△250,007	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△450,133	△50,634
有形固定資産の売却による収入	178,430	297,380
無形固定資産の取得による支出	△183,759	△23,065
無形固定資産の売却による収入	32,841	—
投資有価証券の取得による支出	△22,201	△66,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644,829	357,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△1,700,000	△2,500,000
配当金の支払額	△102,150	△102,147
自己株式の取得による支出	△84	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,234	△902,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204,912	438,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,549,731	1,754,643
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,754,643	※1 2,192,921

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	ヤマウラ企画開発株式会社

(2) 非連結子会社

ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

・ 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

・ 販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 未成工事支出金

個別法に基づく原価法

・ 開発事業等支出金

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ その他たな卸資産

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法

ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能の期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して、貸倒見積額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)をその他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等に相当する額の会計処理方法)

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関わる会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)に基づき、前連結会計年度の「賞与引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成 23 年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (平成 24 年 9 月 30 日)
建物構築物	56,200 千円	建物構築物	56,200 千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日(平成 24 年 9 月 30 日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 23 年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (平成 24 年 9 月 30 日)
受取手形	—		22,905 千円

なお、支払手形・ファクタリングにつきましては、通常当期末に満期とすべきものをあらかじめ平成 24 年 10 月 1 日を満期日として発行したものもあり、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 23 年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (平成 24 年 9 月 30 日)
支払手形	—		77,787 千円
ファクタリング	—		273,670 千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
売上原価	76,317 千円	売上原価	4,285 千円
売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	179,335 千円	売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	96,816 千円

※2 このうち主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
役員報酬	96,920 千円	役員報酬	80,099 千円
従業員給料手当	581,916 千円	従業員給料手当	590,175 千円
減価償却費	175,556 千円	減価償却費	172,878 千円
広告宣伝費	244,121 千円	広告宣伝費	203,174 千円
研究開発費	5,402 千円	研究開発費	20,982 千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
建物	13,692 千円	建物	70,994 千円
機械装置	1,155 千円		
車両運搬具	4,190 千円		
工具器具備品	14,700 千円		
土地	320 千円		

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	
建物売却損	75,411 千円	土地売却損	102,807 千円
		構築物売却損	18,509 千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	
建物除却損	4,320 千円	建物除却損	37,567 千円
構築物除却損	232 千円	構築物除却損	1,673 千円
機械装置除却損	16,116 千円	機械装置除却損	2,968 千円
工具器具備品除却損	1,075 千円	工具器具備品除却損	24 千円
ソフトウェア除却損	892 千円		

※6 減損損失

前連結会計年度(自平成 22 年 10 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日)

前連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失(千円)	備考
東京都新宿区	賃貸用資産	土地	33,289	—

当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

賃貸不動産につき、収益性が低下し、固定資産の帳簿価額の回収が見込めないため、減損損失を計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額としては正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。

当連結会計年度(自平成 23 年 10 月 1 日 至平成 24 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

※7 退職給付費用

前連結会計年度(自平成 22 年 10 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 23 年 10 月 1 日 至平成 24 年 9 月 30 日)

当社が加入している総合建設型厚生年金基金が年金資産の一部をAIJ投資顧問株式会社運用を委託していたため、将来の追加拠出に伴う損失を見積もり、特別損失に計上しております。

※8 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	
PCB処理費用	9,717 千円		—
貸倒損失	300 千円		—

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	484,679 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	484,679 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,246 千円
--------------	----------

当連結会計年度(自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	237,784 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	237,784 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2,258 千円
--------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係注記事項)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

1. 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21,103,514	—	—	21,103,514

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	673,230	450	—	673,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 450 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	51,075	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	51,074	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,074	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月19日

当連結会計年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)

1. 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21,103,514	—	—	21,103,514

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	673,680	1,605	—	675,285

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,605 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	51,074	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月19日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	51,073	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,070	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成 22 年 10 月 1 日 平成 23 年 9 月 30 日)	(自 至	平成 23 年 10 月 1 日 平成 24 年 9 月 30 日)
現金及び現金勘定		1,964,766 千円		2,203,047 千円
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金		△210,123 千円		△10,126 千円
現金及び現金同等物		1,754,643 千円		2,192,921 千円

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,023,341	1,348,691	4,605,564	18,977,597	—	18,977,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	521,923	—	150,500	672,425	△672,425	—
計	13,545,266	1,348,691	4,756,064	19,650,023	△672,425	18,977,597
セグメント利益	272,732	113,659	433,018	819,409	△75,979	743,430
セグメント資産	3,086,645	1,334,897	8,807,369	13,228,912	3,230,013	16,458,925
その他の項目						
減価償却費	75,707	61,344	17,546	154,598	105,736	260,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,917	2,347	373,171	451,435	155,306	606,742

- (注) 1. セグメント利益の調整額△75,979千円には、セグメント間取引消去22,290千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△98,270千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,230,013千円には、全社資産5,683,205千円及びセグメント間取引消去等△2,453,192千
 円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含ま
 れる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,088,508	1,478,178	4,095,090	18,661,777	—	18,661,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	731,934	—	9,692	741,627	△741,627	—
計	13,820,442	1,478,178	4,104,783	19,403,404	△741,627	18,661,777
セグメント利益	654,224	84,593	324,552	1,063,370	△95,904	967,466
セグメント資産	4,255,828	1,174,090	7,609,804	13,039,723	3,372,557	16,412,281
その他の項目						
減価償却費	75,290	59,898	18,606	153,795	102,454	256,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,702	33,071	1,925	61,699	12,070	73,699

(注) 1. セグメント利益の調整額△95,904千円には、セグメント間取引消去7,563千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△103,468千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま
 す。

2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,372,557千円には、全社資産7,574,832千円及びセグメント間取引消去等△4,202,275千
 円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含ま
 れる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

(1 株当たりの情報)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	
純資産額 1 株当たり	452.55 円	1 株当たり純資産額	459.21 円
1 株当たり当期純利益	23.36 円	1 株当たり当期純利益	11.75 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成 23 年 9 月 30 日)	当連結会計年度末 (平成 24 年 9 月 30 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,245,567	9,380,823
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,245,567	9,380,823
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	673,680	675,285
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,429,834	20,428,229

(2) 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	477,253	240,042
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	477,253	240,042
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,429,926	20,429,078

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,888,655	2,080,561
受取手形	364,073	159,610
完成工事未収入金	1,536,682	1,597,238
販売用不動産	700,967	723,997
未成工事支出金	635,870	510,227
開発事業等支出金	624,183	819,020
材料貯蔵品	25,101	22,970
その他のたな卸資産	695	404
前渡金	16,985	100
前払費用	21,802	21,479
繰延税金資産	457,617	235,996
短期貸付金	1,680,000	3,180,008
未収入金	27,783	48,827
その他	25,304	1,423
貸倒引当金	△21,763	△8,170
流動資産合計	7,983,960	9,393,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,385,984	4,082,749
減価償却累計額	△2,218,263	△2,248,974
建物(純額)	2,167,720	1,833,774
構築物	324,884	296,194
減価償却累計額	△258,814	△258,441
構築物(純額)	66,070	37,753
機械及び装置	311,998	326,156
減価償却累計額	△176,756	△191,086
機械及び装置(純額)	135,241	135,069
車両運搬具	31,187	31,187
減価償却累計額	△22,325	△28,103
車両運搬具(純額)	8,861	3,083
工具器具・備品	139,877	150,208
減価償却累計額	△68,024	△74,911
工具器具・備品(純額)	71,853	75,296
土地	1,397,419	1,175,811
建設仮勘定	—	200
有形固定資産合計	3,847,167	3,260,989
無形固定資産		
借地権	28,523	28,523
ソフトウェア	192,344	153,990
その他の施設利用権	11,189	4,160
その他	15,506	26,571
無形固定資産合計	247,563	213,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	495,065	558,344
関係会社株式	200,000	200,000
出資金	6,808	6,808
長期貸付金	861,729	893,392
破産更生債権等	11,036	15,036
長期前払費用	1,630	2,094
敷金及び保証金	169,506	163,178
繰延税金資産	39,217	186,427
その他	197,497	201,084
貸倒引当金	△84,275	△124,930
投資その他の資産合計	1,898,214	2,101,436
固定資産合計	5,992,945	5,575,670
資産合計	13,976,906	14,969,368
負債の部		
流動負債		
支払手形	464,259	365,320
工事未払金	2,211,764	3,280,374
未払金	153,427	183,638
未払法人税等	52,129	—
未払費用	75,392	74,459
未成工事受入金	870,632	888,484
前受金	7,600	3,500
賞与引当金	120,000	100,000
完成工事補償引当金	66,613	99,159
工事損失引当金	179,335	96,816
訴訟損失引当金	386,288	—
その他	51,278	135,942
流動負債合計	4,638,720	5,227,695
固定負債		
長期未払金	129,448	139,165
資産除去債務	61,751	62,655
退職給付引当金	25,176	380,536
その他	173,818	114,645
固定負債合計	390,194	697,002
負債合計	5,028,915	5,924,697

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27,763	25,067
固定資産圧縮積立金	61,846	63,171
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	543,271	643,962
利益剰余金合計	4,262,713	4,362,032
自己株式	△197,293	△197,673
株主資本合計	8,949,514	9,048,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,523	△3,782
評価・換算差額等合計	△1,523	△3,782
純資産合計	8,947,991	9,044,670
負債純資産合計	13,976,906	14,969,368

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	14,893,958	15,298,621
開発事業等売上高	686,604	267,052
売上高合計	15,580,563	15,565,674
売上原価		
完成工事原価	12,925,203	12,961,350
開発事業等売上原価	577,340	193,832
売上原価合計	13,502,544	13,155,182
売上総利益		
完成工事総利益	1,968,755	2,337,271
開発事業等総利益	109,264	73,220
売上総利益合計	2,078,019	2,410,491
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,920	80,099
従業員給料手当	545,919	554,406
退職金	34,125	40,693
法定福利費	113,125	120,719
福利厚生費	30,116	34,393
修繕維持費	14,698	35,426
事務用品費	54,473	56,441
通信交通費	61,565	63,793
動力用水光熱費	43,533	44,968
調査研究費	19,286	20,831
広告宣伝費	74,932	81,997
貸倒引当金繰入額	—	23,062
交際費	29,283	33,412
寄付金	17,104	21,109
地代家賃	52,366	56,684
減価償却費	164,738	159,569
租税公課	93,486	74,963
保険料	17,057	9,888
賃借料	37,265	32,458
支払手数料	166,314	178,815
雑費	44,339	34,074
販売費及び一般管理費合計	1,710,654	1,757,810
営業利益	367,365	652,681

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	27,023	43,662
受取配当金	112,461	112,925
受取手数料	33,716	29,404
受取保証料	—	16,000
その他	40,520	7,949
営業外収益合計	213,722	209,942
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	1,100	4,000
訴訟関連費用	—	6,583
その他	8,258	0
営業外費用合計	9,358	10,584
経常利益	571,729	852,039
特別利益		
賞与引当金戻入額	20,250	—
貸倒引当金戻入額	18,634	—
固定資産売却益	34,058	7,099
受取補償金	8,520	8,420
特別利益合計	81,463	15,519
特別損失		
減損損失	33,289	—
訴訟損失引当金繰入額	133,791	—
固定資産売却損	75,411	121,317
固定資産除却損	22,638	42,233
退職給付費用	—	330,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,756	—
その他	10,017	—
特別損失合計	315,903	493,551
税引前当期純利益	337,288	374,007
法人税、住民税及び事業税	160,396	97,104
法人税等調整額	△90,146	75,435
法人税等合計	70,249	172,540
当期純利益	267,039	201,466

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,888,492	2,888,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計		
当期首残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	169,832	169,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	54,852	27,763
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△27,089	△5,013
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	2,317
当期変動額合計	△27,089	△2,695
当期末残高	27,763	25,067
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	95,765	61,846
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△33,918	△3,835
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	5,160
当期変動額合計	△33,918	1,324
当期末残高	61,846	63,171
別途積立金		
当期首残高	3,460,000	3,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,460,000	3,460,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	317,374	543,271
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	27,089	5,013
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	△2,317
固定資産圧縮積立金の取崩	33,918	3,835
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△5,160
剰余金の配当	△102,150	△102,147
当期純利益	267,039	201,466
当期変動額合計	225,897	100,690
当期末残高	543,271	643,962
利益剰余金合計		
当期首残高	4,097,824	4,262,713
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△102,150	△102,147
当期純利益	267,039	201,466
当期変動額合計	164,888	99,319
当期末残高	4,262,713	4,362,032
自己株式		
当期首残高	△197,208	△197,293
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△380
当期変動額合計	△84	△380
当期末残高	△197,293	△197,673
株主資本合計		
当期首残高	8,784,710	8,949,514
当期変動額		
剰余金の配当	△102,150	△102,147
当期純利益	267,039	201,466
自己株式の取得	△84	△380
当期変動額合計	164,804	98,938
当期末残高	8,949,514	9,048,453

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,950	△1,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,426	△2,258
当期変動額合計	7,426	△2,258
当期末残高	△1,523	△3,782
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8,950	△1,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,426	△2,258
当期変動額合計	7,426	△2,258
当期末残高	△1,523	△3,782
純資産合計		
当期首残高	8,775,760	8,947,991
当期変動額		
剰余金の配当	△102,150	△102,147
当期純利益	267,039	201,466
自己株式の取得	△84	△380
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,426	△2,258
当期変動額合計	172,231	96,679
当期末残高	8,947,991	9,044,670

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

(3)生産、受注及び販売の状況

受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①受注工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	11,450	76.7	13,072	78.8	1,622
	土木	1,263	8.5	1,704	10.3	441
エンジニアリング		1,524	10.2	1,535	9.3	11
小 計		14,238	95.4	16,312	98.4	2,074
開発事業等		686	4.6	267	1.6	△ 419
計		14,925	100.0	16,579	100.0	1,654

②完成工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	11,953	76.7	12,565	80.7	612
	土木	1,592	10.2	1,254	8.1	△ 338
エンジニアリング		1,348	8.7	1,478	9.5	130
小 計		14,893	95.6	15,298	98.3	405
開発事業等		686	4.4	267	1.7	△ 419
計		15,580	100.0	15,565	100.0	△ 15

③繰越工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	4,680	77.4	5,187	73.5	507
	土木	507	8.4	957	13.6	450
エンジニアリング		856	14.2	913	12.9	57
小 計		6,044	100.0	7,057	100.0	1,013
開発事業等		—	—	—	—	—
計		6,044	100.0	7,057	100.0	1,013